

リトアニア月報

2024年9月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

9月の振り返り

- 9月に入っても異例の高温好天が継続、月末に漸く秋の気配となり、遅ればせながら紅葉と落ち葉の季節となりました。
- 10月に選挙を控え、現議会体制の最終となる秋の臨時議会もスタートし、各政党のマニフェストも出そろいました。内政的には、アンチ・セミティズム的な発言で議員失職となったジェマイタイティス元議員(5月の大統領選挙にも出馬)の政党「ネムナスの夜明け」の人气が地方を中心に上昇しており、欧州全体としてアンチ・セミティズム的な活動が拡大する現状もあり、シモニーテ首相を含め、このような考え方の急進的な政党は次期新政府の運営に参画させてはならないという声も高まりました。また、リトアニアの欧州委員候補については、元首相のクビリウス欧州議会議員(祖国同盟)が議会で承認され、欧州委員会委員長より防衛・宇宙担当委員として推薦されました。同議員は、西欧はロシアの潜在的攻撃に備えて防衛産業の拡大をなすべきであるとメディアの取材で述べました。
- 国際関係では、欧州評議会・リトアニア主催司法大臣会合(AI条約署名式含む)がビリニュスで開催されました。安全保障関連では、第1回日本・リトアニアサイバー協議が行われ、日本外務省からは熊谷審議官等が参画し活発な情報共有・議論が行われました。またキャンベル米国国務副長官が来訪、「インド太平洋に関する米・リトアニア戦略対話」が行われたと報道されました。加えて、リトアニアはトンガ王国と正式に外交関係を樹立、インド太平洋が外交上のトッププライオリティであることが象徴されました。また「GCTF(台湾、米国、日本等の「グローバル協力訓練枠組み」)」のディスインフォメーションに関するワークショップもビリニュスで開催され、安全保障関係の催しの盛り沢山の月となりました。
- 国防関係では、ベルリンとビリニュスでリトアニア駐留独軍旅団の軍人等やその家族等約5000人の法的位置づけに関する合意が国防大臣同士で署名され、来訪したドイツの国防大臣は議会で力強い演説を行いました。また米国の防衛産業大手のノースロップ・グラマンは、リトアニア政府と軍用品製造に関する覚書を締結しました。リトアニア並びにウクライナを含めた周辺国向けの中口径弾薬の製造・供給に焦点をあてると報道されました。
- 社会面でも、ビリニュス市で、戦争や非常事態における学校の生徒や医療機関の病人の避難等の実地訓練が初めて大がかりに行われ、危機意識と具体的準備への意識の向上が図られました。
- 外交関係では、ナウセーダ大統領がポーランド、ウクライナ(クリミア・プラットフォーム首脳会合のため)を訪問して、両国で防衛産業フォーラムを開催しました。また大統領は、国連総会に出席、国連安全保障理事会の改革の必要性を訴えました。
- 経済金融面では、ポーランド最大の石油会社 Orlen が、そのリトアニア子会社の Orlen Lietuva を通じて洋上風力発電の第2回入札に応募すると報道されました。さらに、2023年に3つの国家開発機関を統合し設立された INVEGA は、国有開発銀行 ILTE(Investment for Lithuanian Economy)に商号を変更し、スカイステ財務大臣はこの銀行を正式な国立開発銀行として認可

する提案を行ったようです。

- バイオテクノロジー分野においては、17 日、ビリニュスで開催された国際会議「Advancing healthcare」のパネルに東北メディカル・メガバンク機構の山本雅之機構長が登壇し、同機構が行うゲノムコホートデータベースの構築などについて、リトアニア医療関係者などに披露されました。また、リトアニアが力を入れる欧州最大のバイオテクノロジー・キャンパス「Bio City」に、遺伝子治療センター「Celltechna」がオープンしたと報じられています。
- 文化面では、7 日に国立博物館「歴史館」前の広場で、リトアニア初の盆踊りイベントが盛大に開催され、述べ 2700 人の来場者を数えました。また、ポーランドにてウクライナ支援で活躍する坂本龍太郎氏がリーダーを務めている「アマテラス」という和太鼓グループが来訪し、28 日にビリニュスのウクライナ・センター、29 日にカウナスのユルギス・ドブケヴィチウス学校で迫力の和太鼓・書道パフォーマンスと書道ワークショップが行われ、多くのウクライナ避難民やリトアニアの方々の感動を呼びました。

駐リトアニア日本国特命全権大使
尾崎 哲

ー内政ー

3日 ナウセーダ大統領は、リトアニアでポピュリスト政党「ネムナスの夜明け」への支持が拡大していることに対してドイツが懸念を示していると述べた。「ネムナスの夜明け」はジェマイティス元議会議員が党首を務め、反ユダヤ主義的とされる。(ELTA)

5日 4日にベラルーシ系の礼拝堂が入る教会堂の窓ガラスが何者かに破壊され、また3日から4日の間にベラルーシ博物館の窓が損壊した。5日にはベラルーシ系教会の付近に駐車していた車両が何者かによって破壊された。ベラルーシ民主主義派指導者のチハノフスカヤ氏は、一連の事件は、リトアニアに亡命するベラルーシ人を脅迫しリトアニア人から分裂させようとする試みであり、ルカシェンコ政権とプーチン政権が関与しているだろうと発言した。(LRT)

19日 リトアニア検察庁は、6日から7日にかけてクライペダ市内の種々の建物や車両に「Z」のシンボルを描いた被疑者を特定し、検挙した。被疑者はクライペダ市在住のリトアニア人であり、ロシアの侵攻を正当化するプロパガンダを拡散する目的で挙に及んだことを認めている。(リトアニア検察庁発表)

ー外政ー

4日 ナウセーダ大統領はポーランドを訪問し、ドゥダ・ポーランド大統領と会談。ナウセーダ大統領は「現在の安全保障の状況下で2%の支出はもはや十分ではなく、3%を目指さなければならない。リトアニアとポーランドは既にこの目標を超えており、他国にとって強力な例となっている」と述べた。会談ではスバルキ

回廊の安全保障状況に焦点が当てられた。
(リトアニア大統領府発表)

9日 ランズベルギス外相とアルモナイテ経済イノベーション大臣は、ポパヤン・アルメニア経済大臣と会談。会談では、アルメニアの民主改革、政治的・経済的パートナーシップの多様化に向けた努力、二国間経済協力の見通し、EUとアルメニアの関係強化、南コーカサスの安全保障情勢について議論された。(リトアニア外務省発表)

11日 ナウセーダ大統領がキーウにて開催された第4回クリミア・プラットフォーラム首脳会合に出席。ナウセーダ大統領は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まってから10年の節目に開催された会合の象徴的な意義を強調し、「20世紀前半、ヨーロッパの地図は全体主義政権によって強制的に塗り替えられた。21世紀にクレムリンが同じことをするのは許されない。我々は、力が正義を作るような世界を生きられない」と述べた。(リトアニア大統領府発表)

12日 ウクライナを訪問中のナウセーダ大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談。ナウセーダ大統領は、軍事支援を主眼にウクライナに継続的な支援を提供するというリトアニアの決意を表明し、リトアニアはウクライナにGDPの0.25%にあたる約1億9,000万ユーロを毎年拠出することを誓約していることを強調した。(リトアニア大統領府発表)

13日 ランズベルギス外相は、キーウにてシコルスキ・ポーランド外相とともにゼレンスキー大統領と会談。ランズベルギス外相は、ウ

クライナの平和フォーミュラに則って平和の条件を定義することが重要であると述べるとともに、西側諸国の武器使用制限の解除と軍事支援の迅速な提供の必要性を強調した。(リトアニア外務省発表)

17日 フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長はリトアニア推薦のクビリウス欧州委員候補を防衛・宇宙担当に指名。11月に欧州議会において承認投票が可決されれば正式に任命される。クビリウス候補は過去2度リトアニアの首相を務め、現在は欧州議会議員2期目。(ELTA)

20日 米国国際開発庁(USAID)ベラルーシ・ミッションは、民主派ベラルーシ人を支援する目的の一環でビリニュスに事務所を開設。USAIDのベラルーシ事務所は2021年、ルカシェンコ政権によって閉鎖されている。(BNS)

23日 ナウセーダ大統領は国連の未来サミットに出席し、演説を行った。ナウセーダ大統領は、ルールに基づいた国際秩序の維持が重要であると強調し、ロシアによるウクライナ侵略に対する多国間での対応の欠如に善処できていない国連は、安全保障理事会を含めて大幅な改革が必要であると訴えた。(リトアニア大統領府発表)

23日 ランズベルギス外相は、大西洋横断的関係の促進に示した指導力が認められ、米国の主要シンクタンクである欧州政策分析センター(CEPA)から2024大西洋横断リーダーシップ賞が授与された。(BNS)

23日 リトアニアは南太平洋のトンガ王国と

正式に国交を樹立。ランズベルギス外相は「国連において、トンガ王国がロシアのウクライナ侵攻を非難する決議に賛成票を投じたことに感謝する。価値観に基づく原則よりも実利的な利害が優先される世界において、これは容易なことではないと理解している」と述べた。(リトアニア外務省発表)

24日 ナウセーダ大統領は第79回国連総会一般討論演説にて演説を行った。ナウセーダ大統領は、ロシアは第二次世界大戦後に秩序を築いた国際的な原則を公然と破ったと批判し、安全保障理事会の包括的な改革の推進を提言するとともに、国連加盟国にプーチン大統領に出されている国際刑事裁判所の逮捕状の執行を求めた。(リトアニア大統領府発表)

25日 ナウセーダ大統領はニューヨークで開催されたウクライナ・コンパクト会合に出席。ナウセーダ大統領は、ウクライナの平和フォーミュラに全面的な支持を表明し、リトアニアはウクライナの主権や領土保全を損なうような提案には一切賛同しないと述べた。また、リトアニアはウクライナの長距離兵器生産に1,000万ユーロを投資することを強調し、他のパートナー国にも同様の支援を行うよう呼びかけた。(リトアニア大統領府発表)

27日 ニューヨークを訪問中のランズベルギス外相は、イラクのフセイン外相と会談し、二国間協議に関する覚書を締結。覚書には、リトアニアとイラクの友好関係を強化し、外交、経済、安全保障、科学技術及び文化における協力を促進することが盛り込まれた。(リトアニア外務省発表)

ー軍事・安全保障ー

3日 カシュウナス国防大臣はビリニウスで無人航空機技能センターを開所した。同所は無人航空機の操縦者を訓練することを目的とする。(ELTA)

9日 ロシアのドローンが7日にラトビアの領空を侵犯したことに関してリトアニアの首脳は談話を発表。ナウセーダ大統領はXにて「リトアニアはロシアによる NATO の領空侵犯を非難し、影響を受けた同盟国の側に立つ。ラトビアでの新しい事案は、我々はバルト三国の防空を強化しなければならないことを示している」と述べ、ランズベルギス外相もXにて「3年前には考えられなかった事案が今では日常茶飯事になっている。これは我々の怠惰さが生じせしめた新しい現実である」と述べた。(ELTA)

11日 リトアニアは政府の承認を経て米国主導のサイバーセキュリティ強化に関する枠組みに加盟した。本枠組みはサイバー脅威から民主主義的価値観と世界を守るべく、商業的スパイウェアの拡散と誤用を阻止することを目的とし、日本を含む18か国が既に参加している。(ELTA)

12日 カシュウナス国防相はベルリンにてリトアニアとドイツの防衛協力に関する協定に署名。同協定はリトアニアにおけるドイツの軍人、軍属及びその家族の法的地位を規定するもの。(ELTA)

12日 2万トンの硝酸アンモニウムを運ぶロシアの損傷船が、修復作業のためクライペダ港への寄港の許可を要求したことに対し、シ

モニーテ首相は当該船の入港は許されないと発言。カシュウナス国防大臣によると、類似の状況は、古いロシア船が修理のためヨーロッパの港に寄港許可を求める際に度々発生する。(ELTA)

23日 リトアニアと米国のノースロップ・グラマン(Northrop Grumman)社がリトアニアでの弾薬生産に関する覚書を締結した。製造ラインはカウナス市の小型弾薬製造企業ギラテス(Giraitės)社の兵器工業に設置される可能性がある。(ELTA)

26日 リトアニア議会は、リトアニアにおけるドイツ軍人等及びその家族の権利を規定する協定の批准を開始した。ドイツのピストリウス国防大臣はリトアニアを訪れ、リトアニア議会で演説を行い、チュミリーテ=ニールセン議長、シモニーテ首相及びカシュウナス国防大臣と面会した。(BNS)

ー経済ー

4日 シモニーテ首相は、ポーランド最大の製油会社オーレンとオーレン・リトアニアの幹部と会談。オーレン・リトアニアの製油所は現在9億7千万の費用と見積もられる改良整備に着手している。オーレンはリトアニアの700メガワット洋上風力発電所の第2回入札への応札を検討している。(BNS)

19日 スカイステ財務大臣は前 INVEGA の ILTE (Investments for Lithuanian economy) に国立開発銀行の地位を付与することを提案した。ILTE は民間、国際投資家を呼び込むため、現在大幅に融資発行を増やしており、資本を5.3千万ユーロから20.3千万ユーロに約

4倍増額した。(BNS)

26日 バルト三国で初となる遺伝子治療センターとなる「Celltechna」がビリニウスで開所し、ヨーロッパ最大の Bio City プロジェクトの第二段階が完了した。本施設への投資総額は既に5千万ユーロに上る。(ELTA)

ーエネルギーー

19日 バルト三国が2025年2月にロシア及びベラルーシとの電力システム契約(BRELL)から撤退するのを前に、ロシアによるバルト三国に対する偽情報攻撃が増加しているとクレイヴィース・エネルギー大臣は警告した。最近では、バルト三国の電気料金はヨーロッパで最も高いという誤った情報が流布している。(ELTA)

25日 リトアニア政府は中国と国家安全保障の脅威となる他の国々が100キロワット以上の太陽光、洋上風力発電所の制御システムを利用すること、及び遠隔でコントロールすることを禁じるエネルギー省の提案を支持した。その後この法改正案は議会の審議に回されることになる。(BNS)

ー運輸ー

6日 スクオディス運輸通信大臣は、ラトビア及びエストニアの運輸大臣とパランガで会合を開き、欧州の軍事モビリティを強化するための輸送インフラ事業に対するEUの予算割当増額を求める共同文書に署名した。レールバルティカプロジェクトの加速を目指したい考え。(ELTA)

ー広報・文化ー

20日 クライペダ市と岩手県久慈市の姉妹都市協定締結35周年を祝し、姉妹都市関係更新に関する協定が久慈市にてヴァイトウクス・クライペダ市長、遠藤久慈市長、ジーカス在京リトアニア大使によって署名された。文化、教育、観光、ビジネス、メディア等の分野における交流のより一層の深化を目指す。(クライペダ市役所発表)

(了)